

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算 ④消費下支え等を通じた生活者支援	身延町「みのワン商品券2026」配布事業	<p>①物価高騰が続く中、町民に商品券を配布することで、高騰する食料品、生活用品等の購入支援を行い家庭の負担を軽減するとともに、積極的な地域の消費喚起を促すことで町内事業者の支援を行う。</p> <p>②町民に対する商品券の配布に要する費用</p> <p>③</p> <p>【事業費】 ・商品券換金 20,000円分×9,500人=190,000,000円</p> <p>【事務費】 ・消耗品 985,000円 ・商品券印刷 9,500冊×110円×1.1=1,150,000円 ・商品券配布用封筒印刷 5,300枚×22円×1.1=128,000円 ・取扱事業者用封筒印刷 1,000枚×50円×1.1=55,000円 ・商品券チラシ印刷 5,500枚×20円×1.1=121,000円 ・取扱店証印刷 A4(400枚)、A5(500枚) 88,000円 ・その他印刷 130,000円 ・各世帯郵送料 5,000通×800円(簡易書留)=4,000,000円 ・取扱店送付用 300店舗×2回×510円=306,000円 ・その他郵送料 100,000円 ・振込手数料(組戻金) 800,000円 ・事務機器リース料(計数機)(24,000円×7か月×3台+30,000(設定料))×1.1=588,000円</p> <p>○総事業費198,451千円</p> <p>④配布対象者が属する世帯の世帯主(配布対象者:令和8年3月1日時点で住民基本台帳に記録されている者又は令和8年3月2日から令和8年3月31日までに出生し住民基本台帳に記録された者)</p>	R7.12	R8.4以降	198,451
2	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	高齢者生活支援給付金	<p>①物価高が続く中で、現役世代と比較し低所得となることが見込まれる高齢の方々に対して支援を行うことで生活の維持を図る。</p> <p>②高齢者に対する給付金及び事務費</p> <p>③令和7年4月1日時点75歳以上 3000人×12千円 事務費 2114千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 人件費 その他として支出]</p> <p>④令和7年4月1日時点で住民基本台帳上75歳以上の住民(3000人)</p>	R7.4	R8.3	38,114
3	⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると判断する地方単独事業	町営・町有住宅照明LED化事業	<p>①エネルギー価格の高騰の中、当自治体の町営・町有住宅において住民が負担する共益費を維持していくため、照明の一部LED化により省エネを促進する。</p> <p>②町営・町有住宅の照明LED化改修費用。</p> <p>③LED化改修に要する金額 13,000千円(4件)</p> <p>④町内の町営・町有住宅</p>	R7.6	R8.3	13,000
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子育て世帯物価高騰生活支援臨時給付金支給事業	<p>①物価高が続く中で、負担が増大することが見込まれる子育て世帯に対して支援を行うことで生活の維持を図る。</p> <p>②子育て世帯に対する給付金及び事務費</p> <p>③平成19年4月2日から令和7年12月31日までに生まれた児童740人×12千円 事務費 422千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等)として支出]</p> <p>④平成19年4月2日から令和7年12月31日までに生まれた児童の保護者、養育者</p>	R7.9	R8.3	9,302